

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年2月調査結果

令和8年3月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2026年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の48.9となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.1ポイント低下の50.0となった。

家計動向関連DIは上昇、企業動向関連DIは横ばい、雇用関連DIは低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.8ポイント上昇の48.2となり、先行き判断DIは前月差1.2ポイント上昇の51.8となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	104人	80.0%	北陸	100人	88人	88.0%
東北	189人	175人	92.6%	近畿	290人	242人	83.4%
北関東	129人	111人	86.0%	中国	170人	164人	96.5%
南関東	330人	302人	91.5%	四国	110人	89人	80.9%
東京都	165人	151人	91.5%	九州	210人	173人	82.4%
甲信越	92人	83人	90.2%	沖縄	50人	46人	92.0%
東海	250人	213人	85.2%	全国	2,050人	1,790人	87.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「I I I . 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I（季節調整値）

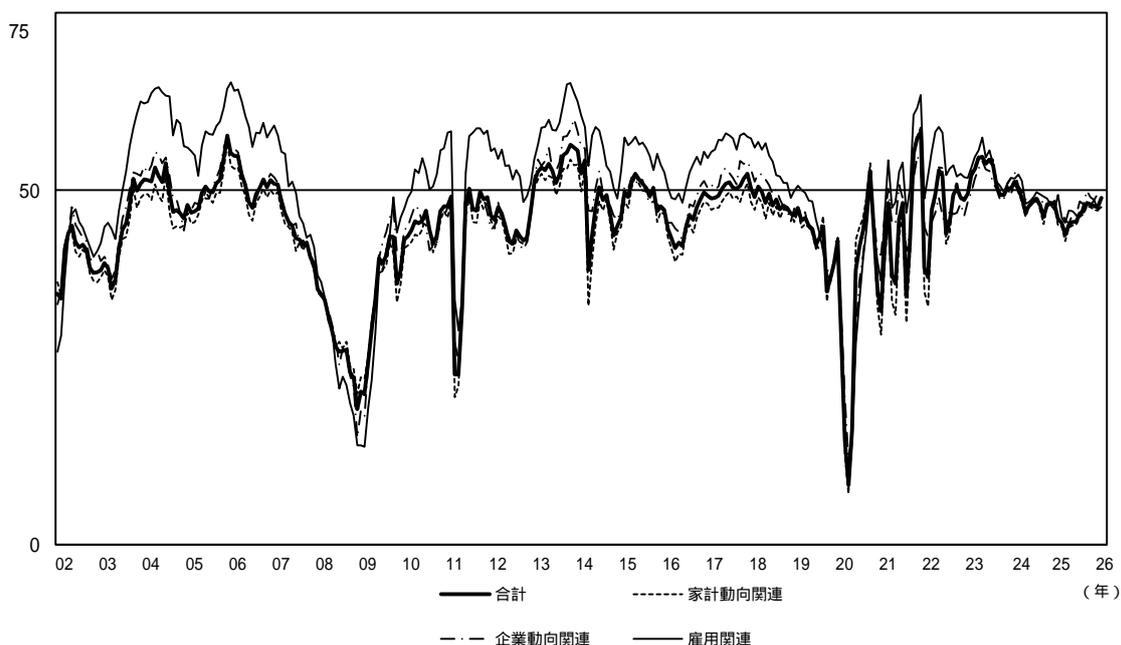
3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.9 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、4 か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2025				2026		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	(1.3)
家計動向関連	46.6	47.7	47.6	47.2	47.1	48.8	(1.7)
小売関連	45.5	46.9	47.1	45.6	47.4	48.0	(0.6)
飲食関連	44.3	44.0	41.3	45.3	45.8	48.7	(2.9)
サービス関連	49.0	50.2	50.8	50.9	47.9	50.9	(3.0)
住宅関連	48.1	47.2	44.9	47.1	42.6	46.7	(4.1)
企業動向関連	48.0	49.9	49.0	48.6	49.5	49.9	(0.4)
製造業	47.0	48.7	46.9	48.0	48.9	50.3	(1.4)
非製造業	48.7	50.9	51.1	49.4	50.4	49.5	(-0.9)
雇用関連	47.9	48.0	47.8	48.6	47.2	47.6	(0.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

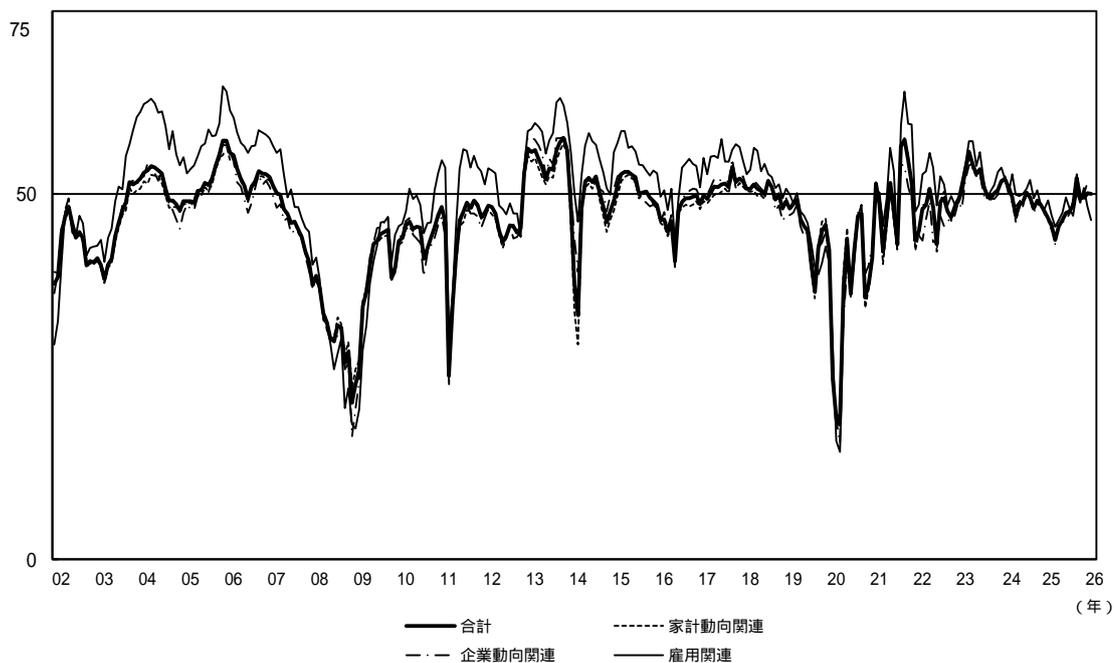
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.0となった。家計動向関連のD Iは上昇し、企業動向関連のD Iは変わらなかったものの、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2025				2026		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	(-0.1)
家計動向関連	48.4	52.7	49.6	49.2	49.9	50.0	(0.1)
小売関連	47.2	52.0	48.8	48.5	49.1	49.5	(0.4)
飲食関連	51.2	52.1	50.4	49.0	51.0	51.4	(0.4)
サービス関連	50.3	55.1	51.9	51.4	53.1	52.0	(-1.1)
住宅関連	47.3	48.7	44.7	45.6	41.0	41.7	(0.7)
企業動向関連	49.1	51.4	48.8	50.0	51.5	51.5	(0.0)
製造業	48.0	50.5	48.1	49.6	51.5	51.9	(0.4)
非製造業	49.7	52.2	49.8	50.5	51.4	51.0	(-0.4)
雇用関連	47.0	50.2	48.8	50.8	48.3	46.4	(-1.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2025				2026	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	46.6	48.5	48.0	48.5	45.4	48.2
家計動向関連	45.8	47.8	47.9	48.4	44.4	47.7
小売関連	44.7	47.0	47.0	46.4	45.0	47.4
飲食関連	42.0	42.8	43.8	50.3	40.1	46.1
サービス関連	47.9	50.7	51.5	52.4	44.8	49.0
住宅関連	50.0	47.0	43.4	45.8	41.7	46.0
企業動向関連	48.6	50.8	48.9	49.2	47.5	49.4
製造業	48.4	51.3	47.1	48.3	46.6	49.6
非製造業	48.8	50.5	50.7	50.1	48.6	49.2
雇用関連	47.7	48.7	47.1	48.2	47.7	48.9

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2025	12	2.4%	19.3%	52.3%	21.8%	4.1%	48.5
2026	1	1.5%	14.5%	54.8%	22.6%	6.7%	45.4
	2	1.8%	18.9%	54.5%	20.0%	4.9%	48.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2025				2026	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	48.2	52.1	48.8	48.1	50.6	51.8
家計動向関連	48.1	52.6	49.1	47.2	50.4	52.2
小売関連	46.3	51.8	49.1	47.5	49.7	51.2
飲食関連	52.7	56.4	50.8	42.2	50.6	56.5
サービス関連	50.6	53.8	49.5	48.3	53.6	54.9
住宅関連	47.5	50.7	44.1	45.4	40.6	42.8
企業動向関連	49.5	51.5	47.9	49.6	52.1	52.3
製造業	49.3	51.3	47.4	48.6	51.9	51.8
非製造業	49.5	51.8	48.7	50.5	52.1	52.5
雇用関連	45.8	49.6	48.7	51.1	49.0	48.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	12	1.7%	19.5%	52.4%	22.4%	4.0%	48.1
2026	1	1.8%	23.2%	54.6%	16.4%	4.0%	50.6
	2	2.9%	24.7%	52.8%	16.0%	3.6%	51.8

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(4.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(0.5 ポイント低下)であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025				2026		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	(1.3)
北海道	43.9	44.2	49.2	45.4	45.5	45.1	(-0.4)
東北	44.9	45.5	45.5	46.2	47.9	49.2	(1.3)
関東	46.6	48.2	48.0	47.8	47.3	48.5	(1.2)
北関東	44.0	45.9	46.3	46.5	45.6	46.7	(1.1)
南関東	47.5	49.0	48.6	48.2	48.0	49.1	(1.1)
東京都	51.7	52.4	51.9	50.0	50.7	52.8	(2.1)
甲信越	46.1	47.3	43.9	48.6	45.7	49.2	(3.5)
東海	46.2	48.2	47.6	50.3	45.1	47.2	(2.1)
北陸	48.0	47.5	46.8	48.2	49.4	53.7	(4.3)
近畿	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	(0.4)
中国	46.9	47.8	48.8	46.4	50.0	49.5	(-0.5)
四国	48.1	48.7	45.6	50.7	47.0	50.7	(3.7)
九州	47.5	48.2	50.3	48.8	47.2	47.5	(0.3)
沖縄	54.5	54.3	54.9	52.4	55.5	55.9	(0.4)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、7 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(5.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは九州(3.1 ポイント低下)であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025				2026		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	(-0.1)
北海道	46.5	50.7	48.2	46.6	47.1	47.4	(0.3)
東北	47.3	50.4	48.6	49.4	51.4	49.8	(-1.6)
関東	48.8	51.5	48.9	49.1	50.6	50.2	(-0.4)
北関東	46.3	50.9	49.6	46.7	47.2	47.9	(0.7)
南関東	49.7	51.7	48.6	49.9	51.9	51.0	(-0.9)
東京都	52.4	53.8	51.0	52.0	52.6	50.4	(-2.2)
甲信越	45.7	49.0	45.1	47.6	48.9	53.9	(5.0)
東海	47.5	51.1	49.0	47.9	45.1	48.3	(3.2)
北陸	48.3	52.4	49.6	48.1	49.7	47.0	(-2.7)
近畿	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	(-1.6)
中国	48.2	51.9	49.8	49.9	52.0	51.9	(-0.1)
四国	49.6	54.2	51.3	54.2	51.6	51.1	(-0.5)
九州	50.4	53.6	50.4	52.3	53.1	50.0	(-3.1)
沖縄	59.5	60.2	58.2	57.8	57.3	61.8	(4.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2025				2026	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	46.6	48.5	48.0	48.5	45.4	48.2
北海道	43.3	41.7	46.2	45.3	44.7	45.9
東北	44.5	45.6	44.9	45.6	44.6	47.3
関東	46.3	48.0	48.0	48.4	45.6	47.1
北関東	42.5	45.5	46.7	47.0	43.2	46.2
南関東	47.6	48.9	48.4	48.9	46.4	47.4
東京都	51.8	53.7	52.3	50.8	49.2	51.5
甲信越	46.8	46.8	42.9	46.8	43.2	49.1
東海	45.0	48.6	47.0	52.4	45.3	47.4
北陸	47.4	48.0	47.2	48.6	46.7	53.4
近畿	49.0	49.5	48.3	46.0	44.7	47.8
中国	47.3	49.1	50.2	47.2	45.9	48.3
四国	46.2	50.8	47.0	53.4	45.3	50.0
九州	47.1	52.2	52.6	51.1	45.2	47.7
沖縄	53.1	56.6	55.7	52.0	52.0	58.2

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2025				2026	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	48.2	52.1	48.8	48.1	50.6	51.8
北海道	43.8	48.3	47.8	47.2	47.7	49.0
東北	47.3	50.0	47.2	47.7	51.4	51.6
関東	48.7	51.4	48.5	47.8	50.6	51.5
北関東	45.7	50.0	49.5	45.4	47.5	49.1
南関東	49.8	51.8	48.1	48.7	51.7	52.4
東京都	52.1	54.1	50.7	49.7	53.2	53.1
甲信越	46.5	50.6	43.5	45.1	48.5	56.3
東海	46.4	51.7	49.4	46.9	46.3	49.8
北陸	46.8	52.6	48.0	46.2	50.0	50.3
近畿	46.2	52.2	48.2	47.3	50.5	50.5
中国	49.2	51.8	49.5	48.1	52.3	53.4
四国	48.9	55.6	50.8	51.7	53.3	53.4
九州	52.4	54.9	50.3	50.6	53.1	52.7
沖縄	58.9	60.7	57.8	56.6	57.7	61.4

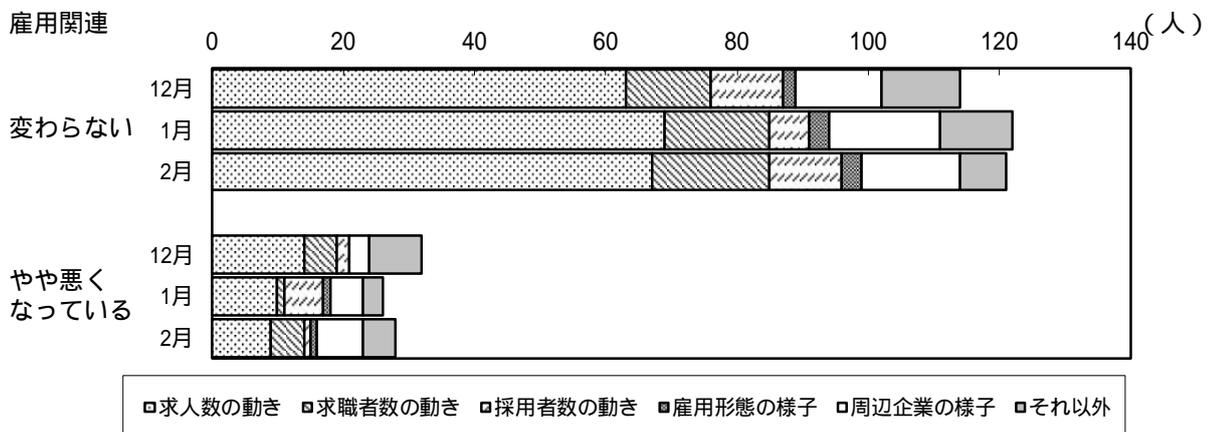
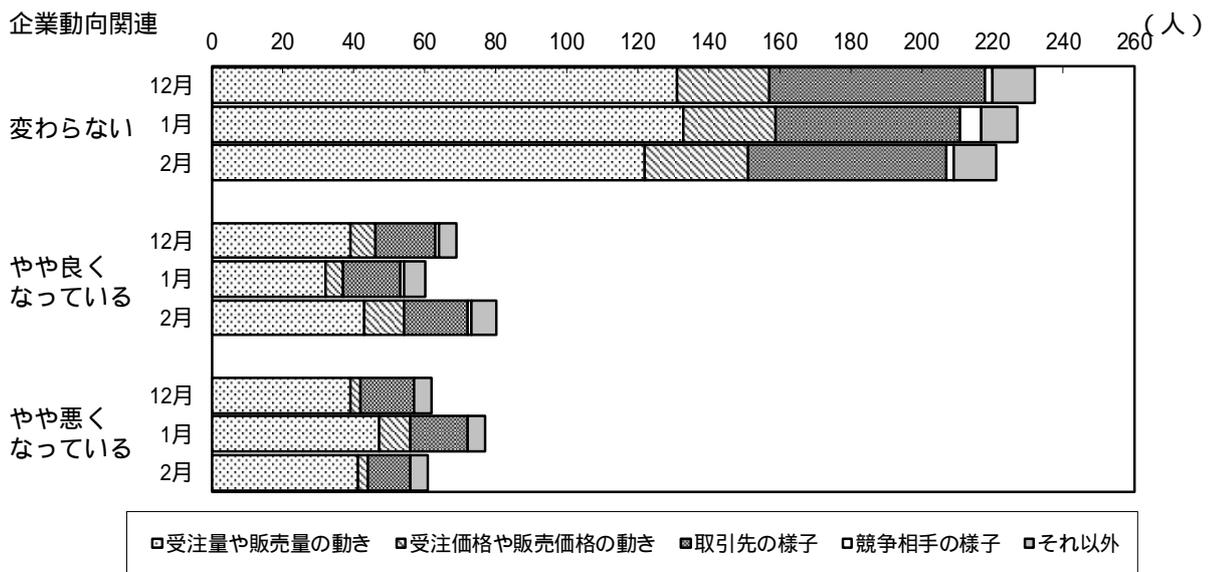
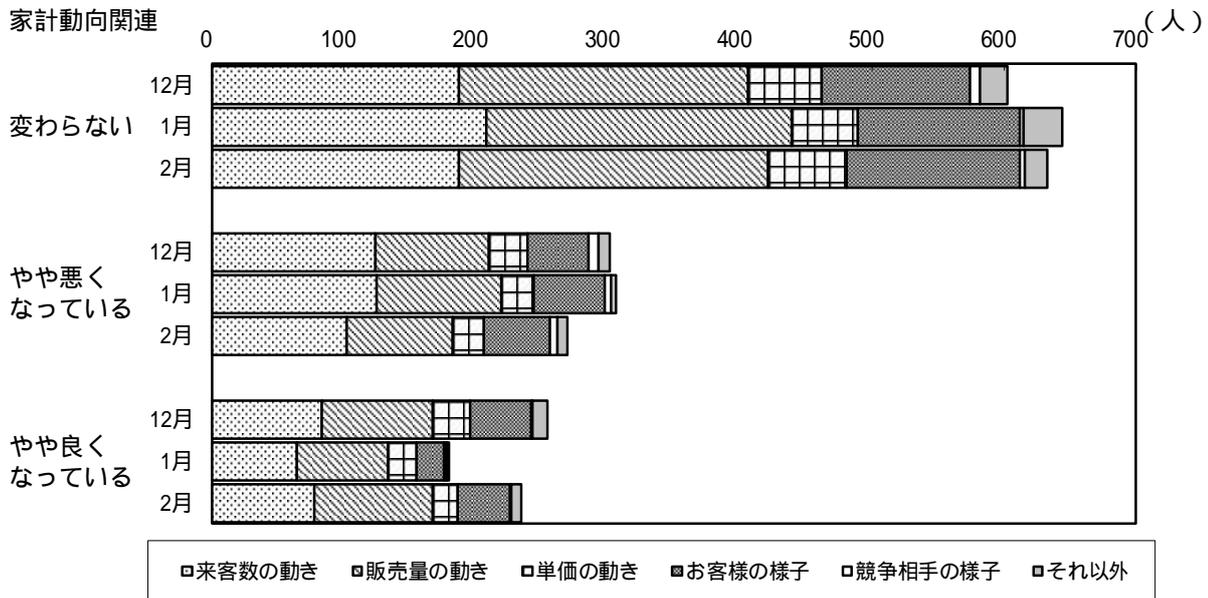
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・客単価が前年より5000円プラスとなった。値上げで1品単価が上がった影響もあるが、その価格に客が慣れてきている(九州=衣料品専門店) ・1月の大雪の反動から、今月は隣県からの来客数が多く、特に後半の3連休はゴールデンウィーク並みの集客となった(北陸=高級レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の影響により節約志向が続いており、不要な支出を控える動きが一段と強まっている(中国=美容室)
			<ul style="list-style-type: none"> ・既存店の来客数減少が顕著である。物価高で、今までコンビニで気軽に購入していた物をドラッグストア等で購入する客が増えている(南関東=コンビニ)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・AI関連の投資が好調であり、特に東南アジアでの半導体関連の設備投資が盛んで勢いが衰えない(東海=一般機械器具製造業) ・引き合いはあるが、見積価格と受注者希望価格に差を感じる案件が続いており、取引業者との価格調整が難航している(沖縄=建設業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は引き続き同程度で推移しているが、求人背景が業務量の増加や事業拡大というよりも、退職や欠員に対する補充ができずにその分の求人が残っている企業が多い(南関東=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新生活需要が高まるシーズンに入り、進学や就職による家電需要の伸びが期待される(近畿=家電量販店) ・宿泊部門では桜やネモフィラ等、観光需要があり、料飲部門は歓送迎会や総会シーズンに入るため、景気はやや良くなる(北関東=都市型ホテル)
			<ul style="list-style-type: none"> ・中国からのインバウンドの減少を、国内旅行客の増加でカバーする状況が続いており、今後も同様の傾向が続くと予想される(近畿=高級レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・4月以降も値上げは続くため、食料品や生活雑貨等の生活必需品以外は鈍化傾向が強くなることが予想される(東北=その他専門店[酒])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新年度の受注は少し良くなる見通しである(東北=金属製品製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・部材の値上げや労務費の上昇が続いている影響で利益が圧迫されており、改善するとは言い難い(中国=電気機械器具製造業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人手不足が慢性化している一方で、新規投資や採用拡大に踏み切れないケースが多い。求人を出しても、応募が限定的なことから、企業では採用難とコスト増加が進行しており、先行きの回復材料に乏しい。観光や季節需要で一時的な動きはみられるものの、地域経済全体を押し上げるような力強さはみられない(北海道=求人情報誌製作会社) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

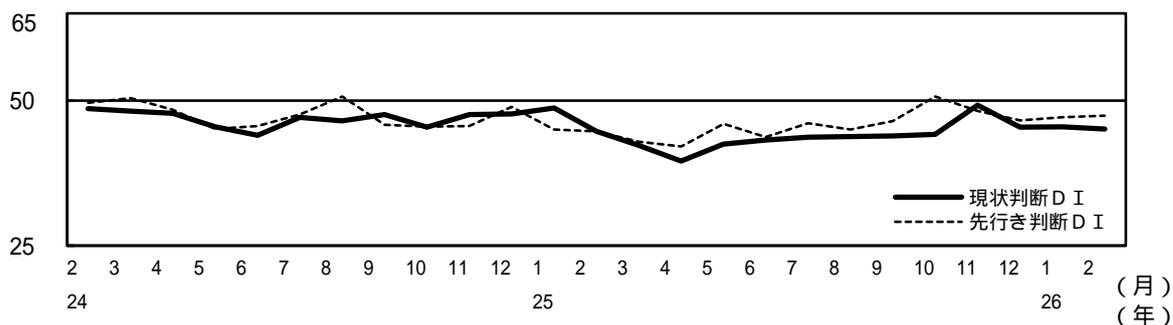


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・インバウンド需要は、引き続き好調に推移しているものの、国内旅行客の需要が伸び悩んでいる（観光型ホテル）。
			・今年に入ってから、売上に勢いがみられなくなっている。物価が高騰していることで、酒類の販売に影響が生じているとみられる（一般小売店〔酒〕）。
			・衣料関連や住宅余暇関連などの部門で、不要不急の商品の動きが良く、食料品以外で客の消費意欲が上向いている様子がうかがえる（スーパー）。
	企業 動向 関連		・住宅の新築着工棟数の減少傾向に歯止めがかからない（金属製品製造業）。
			・倉庫保管は、バターや粉乳などの乳製品が好調であり、在庫量が高水準で推移している。一方、国内トレーラー輸送は、農産物関連が相変わらず不調である。また、紙パルプの減産により、輸送用の台車の回転率が低下していることで、回送費用がかさみ、収益を圧迫している。今後しばらくは同様の状況が続くとみられる（輸送業）。
	雇用 関連		・年度末を控え、受注工事の多くが完工を迎えている。通期で天候の大きな影響を受けず、工期短縮が進んだことに加え、設計変更に伴う追加工事の増加もあり、完工高、利益共に年度計画を大幅に上回ることが確定した（建設業）。
		・業種を問わず大きな変化はみられない。ただし、例年であれば、年間を通して求人数が増えてくる時期であるものの、今のところ、例年のような勢いはみられない状況にある（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			・前年10月からの4か月で、新規求人数が前年比マイナス10%台の大幅な減少となった月が3回を占めている。求人数の落ち込みの大きい状況が継続していることから、景気はやや悪くなっている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			：高額商品はまずまず売れるものの、中間価格帯の商品の動きが厳しくなっている。全体的に、買上単価の2極化が進んでおり、それに伴って客単価が低下している状況にある（商店街）。
その他の特徴 コメント			：自動車を長期保有する客が増えており、受注が低迷している。一方、サービス部門は目標を達成できている。これらのことから、収益は前年並みで推移している（乗用車販売店）。
			判断の理由
先行き			
家計 動向 関連	判断		・おにぎりを始め、値上げが続いていることで、客が価格に対して敏感になっている。客の節約意識は高いままであり、余計な物を買わない状況にあることから、今後も景気は変わらない（コンビニ）。
			・今後については、雪解けに伴って、タクシーの乗客数が減少することが見込まれる（タクシー運転手）。
企業 動向 関連	判断		・新年度において、仕事量が増えると見込まれるものの、秋頃からの話であるため、まだしばらくは現状と同様の水準で推移することになる（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。
			・今後3か月程度で、中国からのインバウンドの動きが大きく変化することはないとみられるものの、国内観光客の動きが上向いてくる時期であるため、今後の景気はやや良くなる（食料品製造業）。
雇用 関連	判断		・企業の人手不足が慢性化している一方で、新規投資や採用拡大に踏み切れないケースが多い。求人を出しても、応募が限定的なことから、企業では採用難とコスト増加が進行しており、先行きの回復材料に乏しい。観光や季節需要で一時的な動きはみられるものの、地域経済全体を押し上げるような力強さはみられない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			：これまでの買い控えの反動もあって、4月までの先行販売数が堅調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる（旅行代理店）。
その他の特徴 コメント			：依然として、物価高騰が消費者の生活を圧迫していることで、客の購買意欲が上向いてこない状態が続いている。今後についても、急激に状況が好転することは見込みづらいことから、しばらくの間は横ばいでの消費行動が続く（百貨店）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移 (季節調整値)



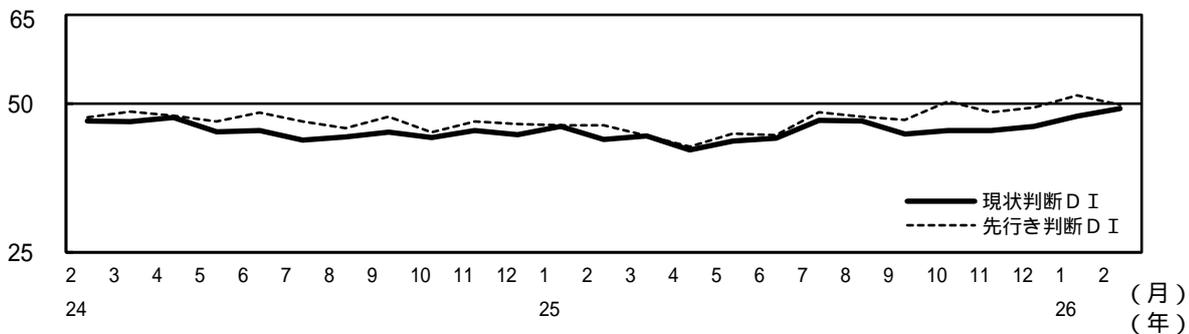
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・物価高が続き、消費者は店を使い分けており、スーパーよりもディスカウントストアやドラッグストアなどの利用者が増えているようにみえる。スーパーでは値引き時間に合わせて来店する客が増えている(スーパー)
			・以前は振り客の大半をインバウンドが占めていたが、ここに来て日本人も少しずつ増え始めている。今まで抑えられていた消費が少しずつ動き出している。土産品もよく動いている(観光関連) ・テレビや冷蔵庫、洗濯機などの新製品が発売になり、こだわりを持った客が購入しているため、商品単価は決算セールで下がりがちな時期にしてはやや高い状態である。しかし、新生活需要での来客数が減っていることに加え、季節商材の処分が進まず、来客数、販売量共に3か月前と比べて減少している。景気はやや悪くなっている(家電量販店)
	企業動向関連		・美術展や観光振興キャンペーン、自治体の周年イベントなど各種イベントは多いが、仕事量の増加はみられない(出版・印刷・同関連産業)
			・客先からの引き合いは増加し、確定受注が増えている。一部事業の動きが良いため、全体の数字も上がっている(輸送用機械器具製造業)
	雇用関連		・主力のパソコン生産において、メモリやSSDの入手難が続いており、減産となっている(電気機械器具製造業) ・例年この時期は、大卒の新卒採用を実施している企業では採用活動と4月1日の新人の受入れや新人研修に向けてかなり忙しく、中途採用は後回しになりがちである。しかし、今年は飲食業や製造業を中心に中途採用が継続的に行われている(人材派遣会社) ・求人数は減少傾向にある(職業安定所)
その他の特徴コメント			：全体的に節約志向に変化はないが、欲しいものには金を掛けるといったメリハリ購買がみられ、買上客数も増加傾向にある(百貨店) ：記録的な豪雪の影響により買物客の減少が続いているが、長靴の需要が非常に多く、入荷したら即完売の状態が続いている(その他専門店[靴])
先行き	家計動向関連		・春になり来客数も多少は戻るが、経費の増加により経営が厳しい状況は変わらない。売上が大きく伸びる要素もない(コンビニ)
			・国内客、インバウンド共に桜やゴールデンウィークなど春の行楽シーズンの先行予約が好調である(都市型ホテル)
	企業動向関連		・受注量が目標を超えている状況は、少なくとも3年は変わらない見通しである(建設業)
			・新年度の受注は少し良くなる見通しである(金属製品製造業)
	雇用関連		・人手不足は変わらないが、物価高による買い控えから卸売業、小売業は求人数の減少が続く。また、価格に転嫁できない製造業でも求人数は減少が続く(その他雇用の動向を把握できる者)
その他の特徴コメント			：料金改定により、オプションメニューを注文する客が少なくなっている。単価が上がらない状況は続くとみている(美容室) ：4月以降も値上げは続くため、食料品や生活雑貨等の生活必需品以外は鈍化傾向が強くなることが予想される(その他専門店[酒])

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

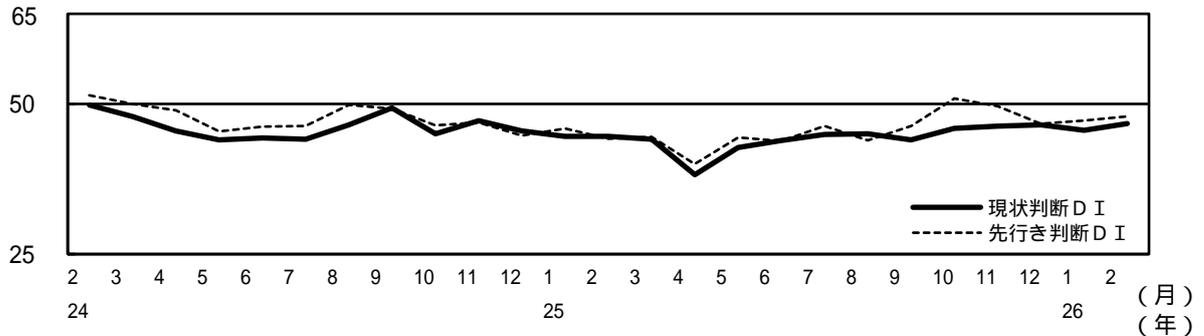


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・落ち着いた天候に加え、例年よりも気温が高く、外出しやすい環境になったことから、来園者数が増加している(テーマパーク)
				・2月に開催しているイベントがおおむね好調に推移している。来客数は多く、単価も上がっている。全体が良くなっているわけではないものの、イベントによって売上、来客数共に良くなっているため、多少回復の兆しが見受けられる(百貨店)
				・客の購入量が減少している。来客数は横ばいだが、無駄な買物を避けている印象で、買上点数が減っている(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・取引先の生産計画は、今のところ変わることなく進んでいる(輸送用機械器具製造業)
				・飲食店の閉店が多く、特に、個人店の閉店をよく目にする。客入りは決して悪くなかったような店でも物価高騰や光熱費、人件費等の負担が大きいようで、閉店している(広告代理店)
	雇用 関連			・新規登録の求職者は50代以上ばかりで、企業側の要望とのギャップが大きい(人材派遣会社) ・高時給の仕事にだけ求職者が集まる状況で、通常の派遣業務の求職者は減少している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント				: 物価高は変わらないが、ガソリン代や電気代等の補助金などから気持ち的に少し余裕が出てきているようで、財布のひもが緩くなってきている(通信会社) : 物価上昇が続き、最近では生活必需品を中心とした消費傾向が強く表れている。ただし、地元企業から200人を超える個人撮影の依頼があったため、前年並みの売上が見込まれる(商店街)
先行き	家計 動向 関連			・物価高騰などを背景とした節約意識の高まりを受けて、依然として家電の買換えは抑制的であり、来客数、販売量の低迷が懸念される。一方、今後は2027年問題を背景としたエアコン需要の高まりが、長期的に期待できる(家電量販店)
				・宿泊部門では桜やネモフィラ等、観光需要があり、料飲部門は歓送迎会や総会シーズンに入るため、景気はやや良くなる(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・新年度を前に、白物家電や生活家電、雑貨、テーブル、椅子、家具、寝具類等、物量は前年並みを確保予定である。ただし、引っ越し便などの車両とも重なり、用車費その他、協力車両不足で運賃の上昇もあり、コスト自体が高くなっているため、利益確保は少なくなりそうである(輸送業)
				・例年と比べて業務量が少なく、発注見通しも今一つ件数がないため、不安である(建設業)
	雇用 関連			・新年度に向けて、人材不足による業績の変化は余りないとみている(学校[専門学校]) ・派遣取引が減少するため、やや悪くなる(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表16 現状・先行き判断 D I (北関東) の推移 (季節調整値)

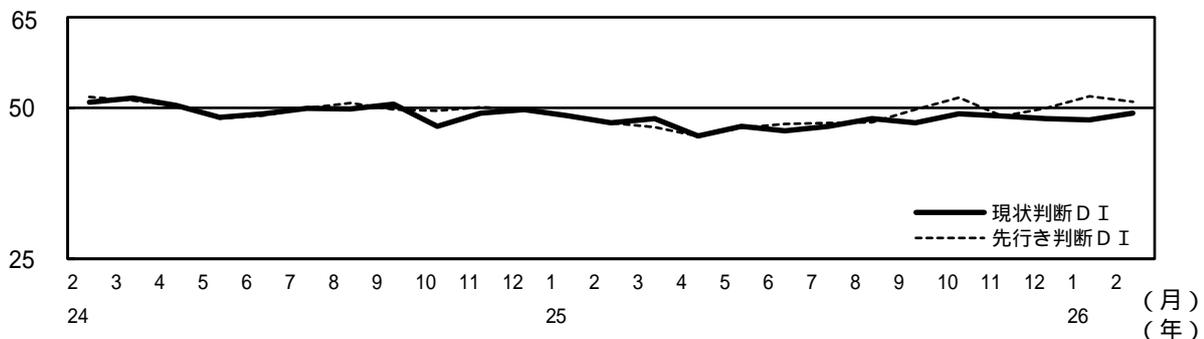


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・家電製品ではようやくテレビが動き出した。地上デジタル化の際に購入した物の買換えである。当時からみると単価がかなり下がっているため、液晶を見比べてもらった上で4Kテレビを勧めている。その他には、省エネ補助金絡みや小さな電気工事などがある(一般小売店[家電])。	
			・既存店の来客数減少が顕著である。物価高で、今までコンビニで気軽に購入していた物をドラッグストア等で購入する客が増えている(コンビニ)。	
			・新車の販売量が前年をかなり上回っている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・解体業界では燃料費、資材価格が安定せず高止まりが続いている。人手不足と労務費の上昇が深刻である。現在、コストを抑える対策、見積りなどを模索している最中である(建設業)。	
		×	・取引先からの情報として、半導体関係部品の受注が少しずつ回復してきている(精密機械器具製造業)。 ・例年2月は受注案件が少ない時期ではあるものの、例年以上に動きが鈍い(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・求人数は引き続き同程度で推移しているが、求人背景が業務量の増加や事業拡大というよりも、退職や欠員に対する補充ができずにその分の求人が残っている企業が多い(人材派遣会社)。	
			・当社や周辺企業で中途採用が多く行われており、転職していく者も多い。人材の流動化に伴い、各人の給与も上がっていくとみられることから、景気は良くなっていく(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：来客数だけでなく、値上げの有無に関係なく注文個数が増加していることにより、客単価が上昇傾向にある。週末の天候にも恵まれている(一般レストラン)。 ：当社が取り扱っている1棟収益アパートについて、富裕層の客を対象としているが、成約件数や問合せ件数などから、客の購入ニーズは相変わらず高い(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・庶民は株高の恩恵を受けておらず、節約志向が依然として根付いている。賃上げを含め経済状況が上向きになるまでは、同様の状態がもうしばらく続く(スーパー)。
			・現況は端境期で、天候不順もあり消費が減退しているが、春商戦以降は新生活ニーズなどもあり、順調な外商予約などを含め売上回復が見込まれる(百貨店)。	
企業 動向 関連			・運輸業界では、客の価格改定に対する理解の広がりを背景に運賃改定を実施する事業者がある。一方で、収益が上がった際に賞与を増額するなど、人手不足解消のため従業員の待遇改善に向けた取組も実施しているため、最終利益は増えていないようである(金融業)。	
		・半導体製品の品薄状況は今後も続き、製品開発、ポートフォリオの見直しが予想される。計画どおりに市場投入できれば、ますます良い方向に向かう(電気機械器具製造業)。		
雇用 関連		・求人数は増減を繰り返しているが、大きな変化はみられない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：寒さが和らぎ、天候が暖くなる長期予報が出ているため、来場者数が増えると予想している(ゴルフ場)。 ×：年度替わりで新規物件が出てくることを期待したいが、建築資材の高騰及び値上げが続く見通しであり、なかなか期待どおりにはない(その他住宅[住宅資材])。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

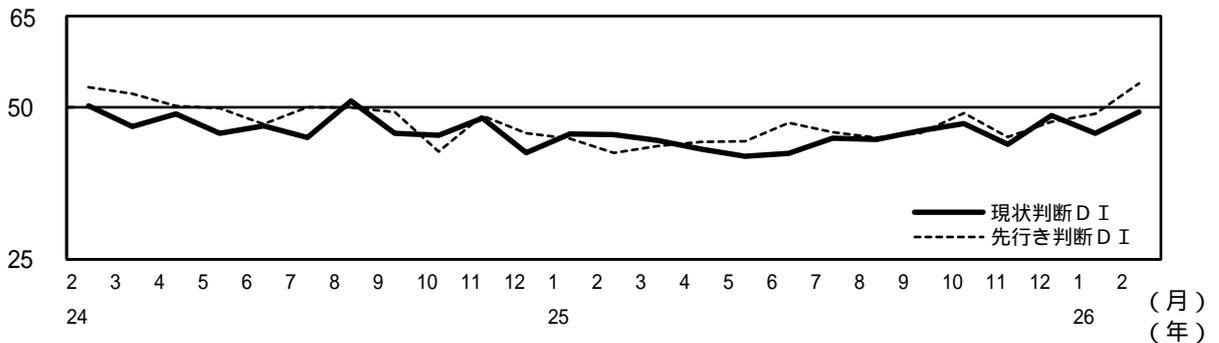


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・例年と比べて天候が安定し、穏やかな日が続いたため、来客数も伸び、売上が増加している。バレンタインデー関連で食品が好調で、春物衣料も堅調に推移している。また、特選ブランドや時計も売上を伸ばしており、景気が上向きになってきたようにも見受けられる(百貨店)
				・少しずつ暖かくなってきたこともあり、洗車用品等メンテナンス関連商材の需要が増え、来客数が前年を超えている(自動車備品販売店)
				・今月はインバウンドの落ち込みが激しかった。期待していた春節期間は、前年は中国からのインバウンドで団体、個人共に予約があったが、今年は皆無に等しい(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・ガソリン価格が低下した影響もあり、工場見学者は増加傾向にあるものの、販売数量は伸び悩んでいる(食料品製造業)
			×	・仕事がなくなるほどではないものの、全体的に仕事量が少ない。部品の入荷にめどが立たない物が増え、効率の悪さが目立っている(電気機械器具製造業)
				・特注品の受注対応で多忙である(窯業・土石製品製造業)
雇用 関連			・新規求人数は前年同月比で増減を繰り返しており、人手不足感は続いている(職業安定所)	
			・当所管内令和8年1月の有効求人倍率は1.41倍となり、前年同月比で0.03ポイントの下降となっている。月間有効求人倍率が前年同月を下回るのは、21か月連続となっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：物価上昇に伴う旅行代金の値上げが続き、来客数が減少している。特に、海外旅行は為替レートや燃料サーチャージが安定しないため、客が増えない(旅行代理店) ：3か月前と同様に、土日の来場客は値上げへの反応も悪くない。一方、平日の来場者はシビアで、プレー料金や天候をみながら予約が動いている(ゴルフ場)
先行き	家計 動向 関連			・今後は賃上げは期待できるものの、依然として物価は高止まりしているため、現状のまま変わらずに推移する(百貨店)
				・物価の上昇に収入が追い付いていないことが懸念されるものの、国内観光客が戻りつつある。また、当地は従来より中国からのインバウンドは少ないため、訪日渡航自粛の影響もほとんどない(観光名所)
	企業 動向 関連			・製造業は大きな変化はみられず、横ばいの見通しである。非製造業は人手不足や物価高に伴う消費者の支出抑制傾向が続いている。一方、観光関連は春の行楽シーズンに向けて需要が底堅く推移する見込みで、全体では変わらない(金融業)
				・季節要因もあるが、工事の問合せが少しずつ入っている(建設業)
	雇用 関連			・現場の求人は多いものの、開発や管理等の求人は採用がますます厳しくなり、慎重に見極める企業が多い(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント				：来客数の動きをみると、例年と比べ予約から宿泊までの期間が長く、先の予約が早めに埋まっている(都市型ホテル) ：4月からの値上げ通知が多く取引先から来ている。値上げにより客の購入点数が減るため、相殺されて売上は伸びない。経費のみ増加することになり、厳しい状況は変わらない(商店街)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

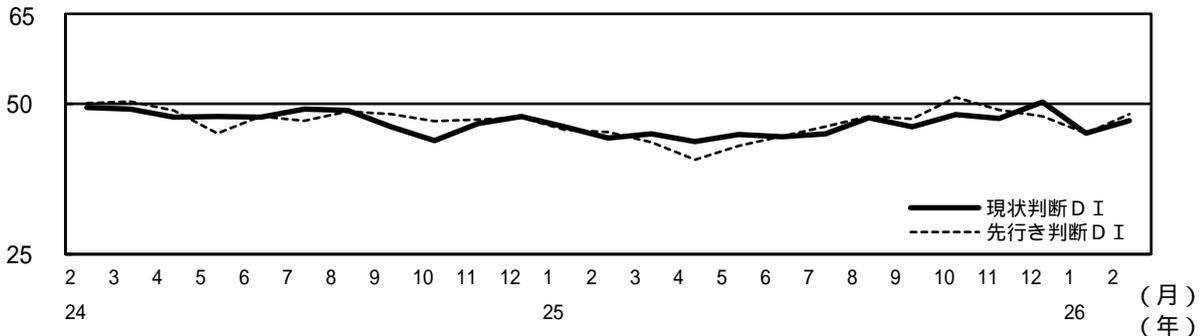


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・日中関係の影響を懸念していたが、日本人及び他国からの旅行者が増え、中国の春節に伴う旅行者数減少分を補うことができている(観光型ホテル)。
				・売れ筋商品などの売上自体は維持できているが、相次ぐ商品値上げなどの影響のため、客の商品購入量は減少している様子である(コンビニ)。
				・消費者が物価の上昇に慣れてきたことと、ガソリン代の値下がり影響している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・AI関連の投資が好調であり、特に東南アジアでの半導体関連の設備投資が盛んで勢いが衰えない(一般機械器具製造業)。
				・受注量、販売量が一般的に減少傾向にある。自動車関連はいつもと同程度だが、青果物や農産物関連は最近の暖冬の影響か、やや悪くなっており、景気はやや悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連			・例年2月は受注量が少なめであるが、電子部品関係の追加注文が多く、前月に続き過去最高の売上となった(窯業・土石製品製造業)。
			・例年、求人数は年度末に向けて増加する傾向であり、前年より少ないが3か月前比では増加している。ただし、求職者数が伸びないため、採用者数は横ばいである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				・企業再編に係る希望退職への応募による退職のほか、勤務先の廃業による新規求職者数が増加している(職業安定所)。 : 決算前の売出しやエアコンの2027年問題がマスコミでも取り上げられたことから、エアコンや照明が売れている(家電量販店)。 : 割引デーなどのセールを実施しても、売上が大きく上がらなくなっている(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・円安による物価高への懸念がある一方、ガソリン価格の値下がりなど良いニュースもあり、消費者はそこまで暗い印象ではない。売上も前年を3%程度上回っており、しばらくはこの状況が続く見込みである(その他飲食[ワイン輸入])。
				・価格上昇の影響を余り感じず、新年度向けの受注増加が見込まれる(その他専門店[書籍])。
	企業 動向 関連			・ここ3か月程度は新規問合せが少なく、既存製品のリピート生産のみにとどまっている。今後の見通しは悪く、横ばいが続く見込みである(電気機械器具製造業)。
				・建築費の高騰が続いており、今後販売開始する物件の販売価格は更に高くなる(建設業)。
雇用 関連			・円安による恩恵を受けるのは大企業のみである。我が国の大多数を占める中小零細企業は円安の恩恵を受けるところか、人件費の高騰や燃料光熱費、仕入材料価格の高騰などにより疲弊している(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント				・年度末ということもあり、現在の予約状況から推測すると良くなると期待する(旅行代理店)。 : 定期的な広告受注はあるが、新規の事業がなかなか決まらない。そのため、横ばいが続く見込みである(広告代理店)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

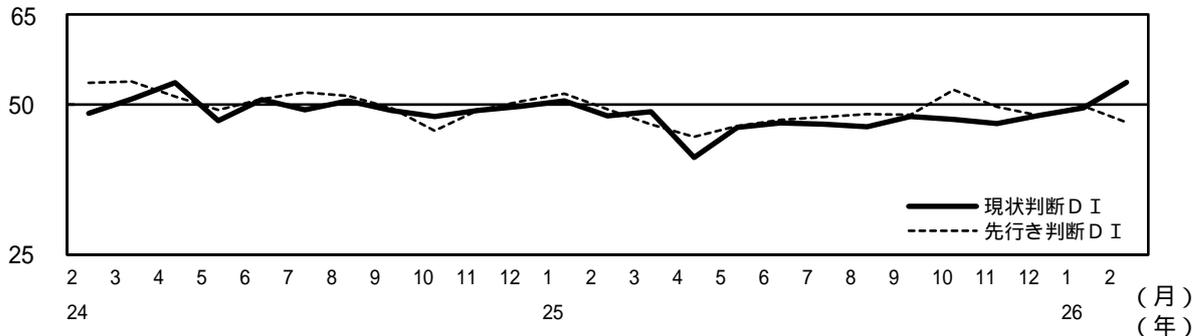


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・物価高騰の影響はあるものの、食品の購入については堅調といえる。しかし、ファッション及び雑貨関連には力強さが無い(百貨店)
				・1月の大雪の反動から、今月は隣県からの来客数が多く、特に後半の3連休はゴールデンウィーク並みの集客となった(高級レストラン)
				・物価高による消費者の購買意欲の低下、インバウンド需要の停滞も重なり、販売量が前月よりも落ちている(一般小売店[鮮魚])
	企業 動向 関連			・3か月前は年末工期の工事の完成に向けて忙しかったが、現在は3月の年度末に向けて工事の完成に追われ、人手不足気味である(建設業)
				・確定申告で様々な業種の個人事業者の決算を見たり、話を聞いたりしているが、物価高騰のなかにあっても、価格転嫁ができている業者が多く、利益率を確保している。ただし、人手不足の状況は変わらない(税理士)
				・首都圏を中心に販売量が伸びている(精密機械器具製造業) ・問合せや相談事などがなく、活発な話を聞かない(不動産業)
	雇用 関連			・中小企業における強い人手不足感の傾向は変わらない。求人数はある程度あるものの、求職者ニーズと合致せずマッチングには至っていない状況である(民間職業紹介機関)
			・紹介先企業において人を選ぶ傾向が出始めている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				：通信サービス、放送サービス共に契約数が前年同月を上回っている。解約数は前年同月と比べて減少している(通信会社) ：金利がやや上昇傾向にあるなか、金利が低いうちに住宅ローンを組みたいという客がまだいると考える(住宅販売会社)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・処分商材は売れるが、客への聞き取りを行うと、壊れたことによる買換えがほとんどである。商材の買換えサイクルが延びている(家電量販店)
				・旅行単価の上昇傾向が強く、客の許容範囲を超えつつある(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・引き続き、運賃改定の交渉をしていくが、物量に大きな変化はない見通しである。ドライバー不足と労働時間の規制もあり、物理的に物量増加を図れない(輸送業)
				・国内は企業の設備投資需要が堅調で、関係部品などの受注が旺盛である。海外は欧州向けの二輪車関連製品が引き続き好調で、船便の手配が厳しくなっていることもあり、生産の前倒しが必要になっている(一般機械器具製造業)
雇用 関連			・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が徐々に厳しくなっており、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がっている。また、前年10月からの最低賃金の大幅な引上げによる人件費高騰や、米国の関税などにより先行きを不安視する事業所も少なくない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：商戦期を迎えるが、競合他社との競争が激しくなることが予想され、解約数が増えるとみている(通信会社) ：春の需要期が一旦落ち着くため、低調になるとみている(一般小売店[事務用品])

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

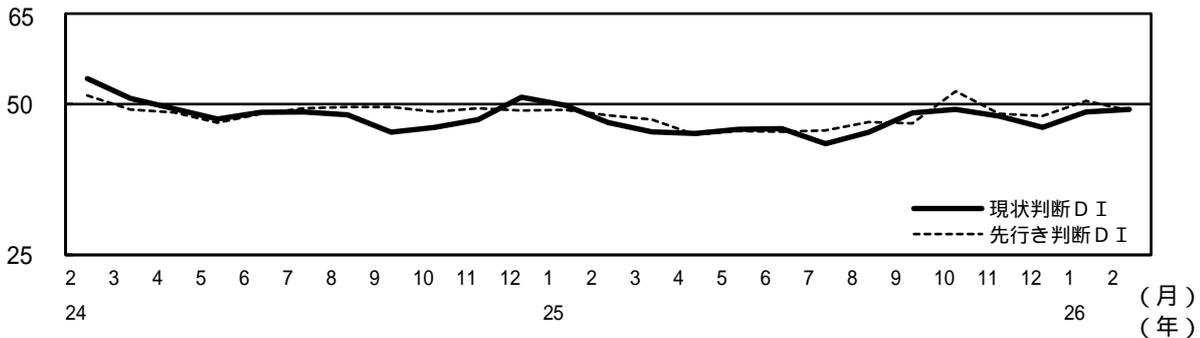


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・ 来客数は変わらず安定している。海外からの客も昼夜問わず、多く来店している状況に変化はない(コンビニ)。	
			・ 海外旅行は販売件数が増加しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には達していない。一方、国内旅行については販売件数の減少が顕著であり、単価は上昇しているものの、今後も厳しい状況が予想される(旅行代理店)。	
			・ バレンタインデー商戦や北海道の物産展が、前年を大きく上回る売上となった。生鮮品を除く食料品全般も好調に推移している。衣料品は苦戦が続いているものの、金価格の上昇で金製品の動きも良い(百貨店)。	
	企業動向 関連		・ 特に大きな変化はなく、物価上昇による製品価格の改定で売上は微増であるが、生産量は微減となっている(金属製品製造業)。	
			・ 2月にしては例年よりも気温の高い日が続く、飲料の価格が上がる前であったため、売上が少し良くなっている(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・ 大阪・関西万博の余韻が残っていた、3か月前との比較であるため、どうしても現在の景気は下向きとなるが、前年の実績は上回っている。特に、中国からのインバウンドが激減している反面、駅ナカでは日本人の観光客による利用が増加している(その他サービス業[店舗開発])。	
			・ 欠員補充などに伴う求人は継続的に発生しているものの、募集賃金の大幅な上昇は見受けられない。その結果、求職者の希望条件と企業側の提示条件が乖離しており、マッチングが困難な状況が続いている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			・ 時期的な動きとして、官公庁の臨時職員を中心に求人数が増加している。管轄地域では米国の関税による影響も現時点でそれほど出でず、景気は緩やかに回復している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			： 来客数、客単価共に、前月からほぼ横ばいである。リピーターの動きがやや鈍化しているものの、紹介客や新規客の動きが少し上向いているため、全体的には変わらない(衣料品専門店)。 ： 宿泊施設の利用状況が良くなく、平日の利用が特に良くない(観光型旅館)。
	先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・ 中国からのインバウンドの減少を、国内旅行客の増加でカバーする状況が続いており、今後も同様の傾向が続くと予想される(高級レストラン)。	
企業動向 関連			・ 新生活需要が高まるシーズンに入り、進学や就職による家電需要の伸びが期待される(家電量販店)。	
			・ 原材料価格の改定だけでなく、廃番やメーカーの撤退などで、原材料そのものが入手できないケースも多い。その対応に追われて、売上の向上策にまで手が回らない(化学工業)。	
雇用 関連			・ 取扱製品が需要期を迎えるため、良くなる(輸送用機械器具製造業)。	
その他の特徴 コメント			・ 物価上昇や人件費の負担増に関する声もあるが、人材確保のための求人もあるため、大きくは変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 食料品の物価上昇がやや落ち着きつつあるほか、政府の物価対策もあり、今後は食料品への支出も増えていく(スーパー)。 ： 分譲マンション価格の高騰で、投資目的で購入された物件が中古市場に多く出ているが、その販売が進んでいない。金利の上昇もあり、今後は高額物件の売行きが鈍化すると予想される(住宅販売会社)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

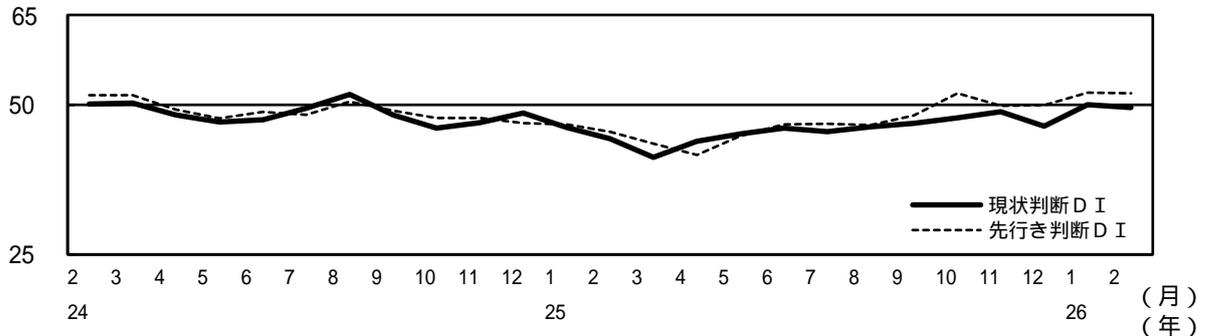


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・物価上昇の影響により節約志向が続いており、不要な支出を控える動きが一段と強まっている(美容室)。
			・メガネ式の購入ではなく、レンズ交換のみの客の割合が増えている(一般小売店[眼鏡])。
			・値上がりは継続しているが、来客数は前年を超えている状況である。平日の回復が大きく、食料品の購入に対する意識が変わってきているとみる。低単価商品への偏りも少なくなっており、全体として買上点数も回復傾向である。週末のまとめ買いも点数の回復がみられる(スーパー)。
	企業動向関連		・値上げ効果が出ており、物量は伸びていないものの、売上は改善している。一方で、品質や価格に対する客の目は一段と厳しくなっている(食料品製造業)。
			・年度末を迎え、購買活動が活発になっている。価格転嫁ができた販売価格での商売になっている(繊維工業)。
	雇用関連		・前年同月比でやや下降気味となっており、特に企業からの契約終了が多い。理由としては、業績悪化や本社への業務集約、DX化等により地方でのニーズが減少している印象である(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		・2027年卒を対象としたインターンシップや早期選考が、3か月前と比べて一段と活発化している。深刻な人手不足により企業の採用意欲は非常に高く、早い段階から内定を出す企業も増えており、学生の優位性が更に高まっているとみる(学校[短期大学])。	
			：高額商品や特選ハイブランドは数百万円クラスも動いたが、一般商品や一般ブランド、国内ブランドはほとんど動かなかった(百貨店) ：1～2月は雪の影響により来客数が特に少なかったが、中旬以降の季節外れの好天により、連休中の来客数は例年よりも多かった。ただし、事前予約は少なく、前日や当日の天候を踏まえた来園が中心であり、先を見通すことはできない(テーマパーク)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・原材料費高騰や値上げなども続いており、現状の厳しい状況はしばらく続くと思われる(一般レストラン)。
			・新型車の注目度が高いため、販売量は良くなる見込みである(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・農業機械分野では販売増加が見込めるものの、産業機械分野では国内需要の落ち込みがあるため、おおむね現状と変わらないと見込んでいる。米国の関税に動きがあり、影響が読めない状況である(一般機械器具製造業)。
			・DXやセキュリティ対策等に対する需要は高まっていると思われる(通信業)。
	雇用関連		・設備投資や良い人材の確保には、引き続き意欲的な企業が多く、良くなる要素は多分にあるが、最終的には春の賃上げ状況次第といえる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		：年末から気温の低い日が続いている。寒さの影響により入出が鈍り、乗車が伸び悩んでいる。今後の天候の回復とともに数字の改善が期待できる(タクシー運転手)。 ：部材の値上げや労務費の上昇が続いている影響で利益が圧迫されており、改善するとは言い難い(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

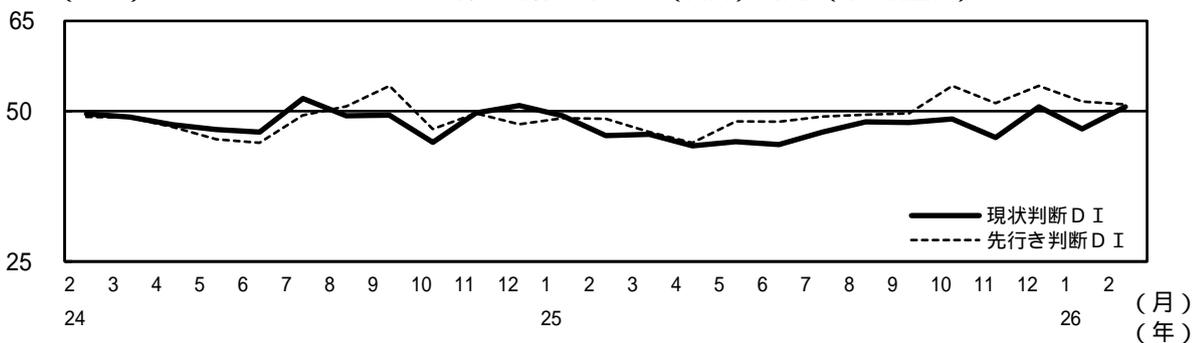


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・外出しやすい暖かい日には、来客数が増加しており、前年よりも3割ほど売上が増加している(一般レストラン)。
			・単価の上昇以上に、販売点数の減少による影響が上回っているため、客単価は前年を下回っている(スーパー)。
企業 動向 関連			・3か月前と比べて大きな変動はない(金融業)。
			・不動産取引について、長期間にわたる商談の結果が出始めた。売買、賃貸とも契約締結がやや増加した(不動産業)。
雇用 関連			・公共事業も発注が遅れており、民間もめぼしい事業は少ない(建設業)。
		・明るい話題は余りなく、物価や人件費の高騰により人手不足を解消できない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント	・来期の予算調整の時期だが、民間は予算減少の話が多い。来期も官公庁中心の注力が予測される(新聞社[求人広告])。	
		：物価高が継続する状況のなか、中所得者層の消費行動に関しては、商品の吟味はするものの、必要な物や自分が推す物事への支出に対してはある程度前向きである。一方、日常の支出に関しては用心深く、よりメリハリのある消費を心掛けている様子がみられる(商店街)。	
		：3か月前から継続して、売上、来客数共に前年より伸びており、今月も好調を維持できている。衣料品等の物販は回復傾向であり、食品や飲食、サービスも引き続き好調である(その他小売[ショッピングセンター])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・夏ボーナス前の閑散期に入るため販売量は伸びないと考えるが、エアコンの早期購入等で下支えがあるとみられる(家電量販店)。
			・インバウンドが好調に推移しているほか、卒業旅行や春休みなどによる集客が期待される(観光遊園地)。
	企業 動向 関連		・ホテル、旅行等の観光関連の販売促進及び採用関連は増加する。物販等小売流通関係の客先の販売促進は削減傾向が続いており、全体としては変動がないとみられる(広告代理店)。
			・カーボンニュートラルの資源を新しく作り出す仕事において、周囲の意識が高まり、事業化が視野に入る状況である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人職種によってばらつきが多く、景気が上向く可能性は低いとみられる(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント	：物価高の影響が響き、客は衣料品への支出を減らしている。この傾向がしばらく続くとみられる(衣料品専門店)。	
		：今後も販売停止車種が続く見込みで、大きな改善は期待しにくい(乗用車販売業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

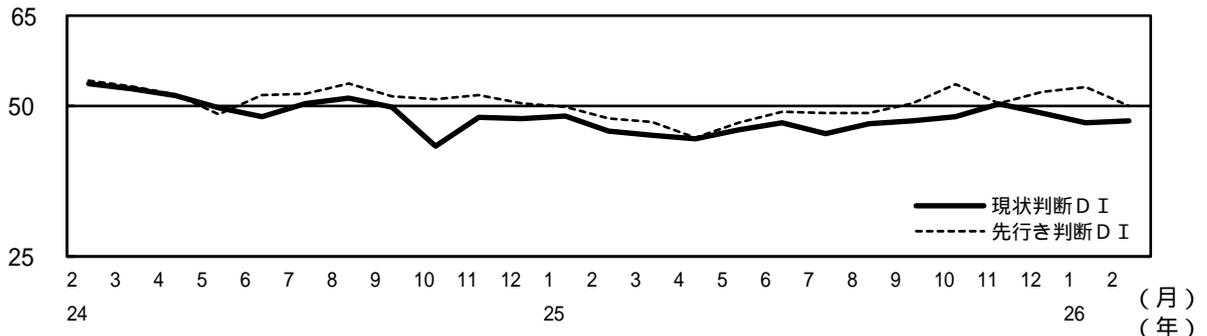


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・商品値上げの影響もあり、売上は前年比プラスで推移している。しかし、客の買上点数は前年比では0.2ポイント下回っている。生活防衛心から財布のひもが固くなっている(スーパー)
				・2月は冷え込む日が続き、来客数に大きな影響を及ぼしている。また、長期化する物価高の影響により、耐久消費財である高額寝具は買い控えが続いている(住関連専門店)
				・客単価が前年より5000円プラスとなった。値上げで1品単価が上がった影響もあるが、その価格に客が慣れてきている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・物量に関しては、月によって波動があったものの平均すると前年とほぼ変わらない。運送会社より次々と値上げ要請がきており、更なる物価高への影響が懸念される(輸送業)
				・業界全体でAIやメモリ系半導体需要が急激に増加したため、半導体製造装置需要も活況となってきている(電気機械器具製造業) ・売上については、前月末比及び前年比ではマイナスとなっており、売上減少に歯止めがかからない状況が続いている。賃金もなかなか上がらず好転する状況にない。3か月前と比較すると景気はやや悪くなっている(広告代理店)
	雇用 関連			・求人数の受注量自体は一定水準を維持しているものの、企業側の採用判断は慎重さが続いている。特に新規案件については欠員補充や短期案件等、即戦力を求める動きは堅調である(人材派遣会社)
			・求人数は2極化の傾向が強く、デジタル系の求人は活発で人手不足のため人材募集に困っているが、大手のメディアや広告会社などは早期退職の募集をしている。求人を見ると非正規雇用が進み、景気には良くない傾向である(新聞社[求人広告])	
		その他の特徴 コメント		：先日は積雪によるクローズがあったが、前月に引き続き韓国からの来場者が順調に推移している。入場者数に加えて、プレー単価とショップ単価が上昇している(ゴルフ場) ：米を始めとした食料品の価格上昇も一息つき、食料品以外の購買が上向くかとみられたが節約志向は続いており、財布のひもは固い(商店街)
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・2~3か月先は歓送迎会となるため徐々に予約が入っている。しかし、例年と比較すると変わらない状況である(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・税制改正が影響し、登録や納車等での3月の販売は減少する見込みである。その反動で4月以降の販売は増加すると推測している(乗用車販売店)
				・新規案件等への積極的な設備投資については、意欲的な状況とは言い難い(通信業) ・来期の計画数も今期以上の数量で計画しており、新車の立ち上げもあることから生産量の増加も見込める(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・慢性的な人手不足が続く、賃上げで時給が上がったことで、社会保険に入らず就業時間の短縮を希望する労働者がいる。その一方で、物価高で経済的に厳しく少しでも収入を得たいと求職申込みを行う者も多くなっており、今後の景気も変わらず厳しいと予想している(職業安定所)
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

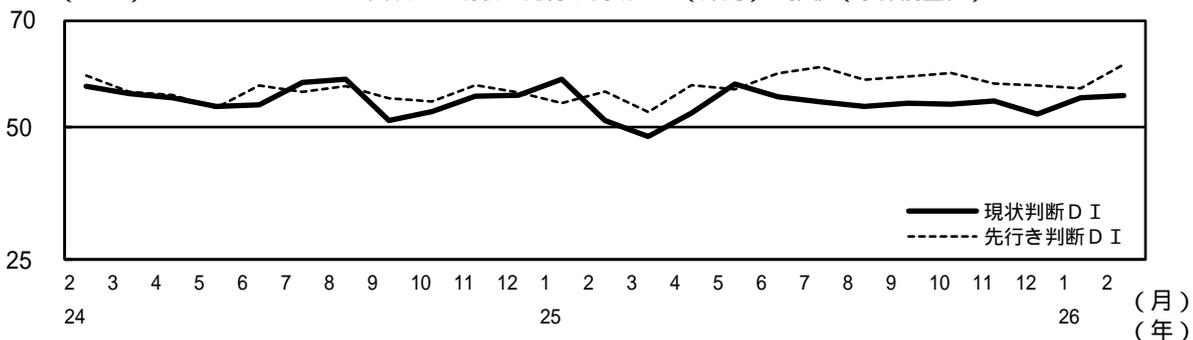


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・正月需要に続き、今月は節分の恵方巻きが好調に推移している。原材料高騰に伴う価格上昇はあるものの、季節行事を重視する消費者のプチぜいたく志向に支えられ、客単価は前年を大きく上回っている。物価高による買い控えよりも、イベントに合わせた積極的な購買行動がみられている(スーパー)。
			・円安と物価高が続いているため、旅行に行ける層と行けない層の2極化が進行している(旅行代理店)。
			・販売量は上がっているが、客先からは国内観光客の財布のひもがかなり固く、単価が低い商品が売れていると聞いている(その他専門店[陶器])。 ・3か月前と比較して、店舗への来客数が減少している。以前は新型モデルの発売や料金プランの見直しの相談で週末を中心に活気があったが、現在は買換えサイクルの長期化もあいまって、来客数が伸び悩んでいる。予約なしで来店する顧客も減少しており、店舗全体の活気が停滞気味である(通信会社)。
	企業動向 関連		・引き合いはあるが、見積価格と受注者希望価格に差を感じる案件が続いており、取引業者との価格調整が難航している(建設業)。
			・観光需要が引き続き強い印象があり、人手不足とみている(通信業)。
	雇用 関連		・前年同月比で求人数は減少したが、求人者から人手不足の相談は多くみられる(職業安定所)。 ・景気は3か月前と比較して、僅かに下向いている。特にサービス業で新規求人の動きが鈍い。長引く物価高が原材料や光熱費などのコストを押し上げている。また、最低賃金引上げに伴う人件費の負担増も依然として重く、採用意欲の減退や採算性の悪化に影響している様子が見受けられる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：春節の影響でインバウンドが増加しているとともに、気温や天候にも恵まれたため来客数が好調である(観光名所) ：客単価は上がっているが、販売数は減少しているため、多くの人が節約志向に向かっているとみられる(衣料品専門店)
先行き	家計動向 関連		・先行きの受注状況は前年を上回り、個人と法人利用共に好調に推移している(その他サービス[レンタカー])。
			・現状から変化する要因が見当たらない。また、原材料価格を商品に反映し、値上げせざるを得ない可能性があり、消費者の購買意欲が下がらないか懸念している(コンビニ)。
	企業動向 関連		・受注した工事の開始が4月以降に集中するため、来期の第1四半期は繁忙になるとみている(窯業土石業)。
			・円安による物価上昇が今後も続き、消費者の財布のひもは固いままの状況が続くとみている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・就職活動が前倒しになったことで、2027年卒向け求人数は落ち着いてくるとみられる。ただし、6月に2028年卒向けにナビサイトなどが開設されるため、学生と企業の動きは活発になるとみられる(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 9	10	11	12	2026 1	2
合計		45.6	46.8	46.8	45.9	47.0	47.5
家計動向関連		44.7	45.8	46.3	44.8	46.4	46.8
小売関連		42.9	44.3	44.6	42.2	45.1	45.0
飲食関連		39.8	42.9	41.7	43.4	44.9	45.4
サービス関連		49.1	49.6	51.0	49.9	50.2	50.9
住宅関連		46.0	45.5	45.0	46.3	41.8	44.9
企業動向関連		47.6	48.7	47.4	47.7	48.6	49.3
製造業		44.5	45.7	44.9	45.3	47.2	48.9
非製造業		49.4	51.0	49.6	49.6	49.9	49.6
雇用関連		48.3	49.1	48.4	49.9	47.9	48.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2025 9	10	11	12	2026 1	2
全国		45.6	46.8	46.8	45.9	47.0	47.5
北海道		43.3	44.1	44.2	42.0	45.5	44.1
東北		43.7	43.9	45.1	42.9	46.6	46.9
関東		45.6	47.0	46.6	45.9	47.0	46.3
北関東		41.4	44.9	44.3	43.2	44.6	45.1
南関東		47.0	47.7	47.4	46.8	47.9	46.8
東京都		52.2	51.9	52.1	50.6	52.8	52.4
甲信越		43.2	43.6	42.5	46.3	45.2	48.5
東海		45.6	46.8	47.8	48.5	46.4	47.6
北陸		42.6	44.8	44.4	45.7	43.8	48.7
近畿		47.3	48.3	46.9	45.0	45.9	46.5
中国		45.3	47.8	46.8	44.3	48.7	50.0
四国		47.5	50.7	45.8	49.2	50.4	48.5
九州		45.1	45.8	47.9	47.3	46.4	46.5
沖縄		54.9	55.1	56.9	53.9	53.5	58.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025				2026	
		9	10	11	12	1	2
合計		44.9	47.1	46.9	47.2	44.7	46.9
家計動向関連		43.7	46.1	46.7	46.3	43.6	45.9
小売関連		42.1	44.8	44.5	43.1	43.2	44.6
飲食関連		36.8	42.5	43.0	49.4	39.8	43.0
サービス関連		47.9	49.5	52.3	52.2	45.7	49.5
住宅関連		47.9	44.9	44.1	45.1	41.3	45.3
企業動向関連		47.4	49.6	47.6	49.3	47.0	48.9
製造業		43.9	47.5	45.9	47.4	44.9	48.1
非製造業		49.5	51.1	49.1	50.7	48.7	49.5
雇用関連		48.0	49.2	47.3	48.7	47.7	48.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025				2026	
		9	10	11	12	1	2
全国		44.9	47.1	46.9	47.2	44.7	46.9
北海道		43.3	43.6	43.0	43.2	44.7	45.0
東北		43.5	44.2	45.3	42.9	43.3	46.3
関東		44.9	46.6	46.6	47.0	45.5	46.0
北関東		39.8	45.8	45.0	45.0	42.1	45.9
南関東		46.8	46.9	47.1	47.7	46.7	46.0
東京都		52.5	52.6	52.3	51.8	51.3	51.7
甲信越		42.9	44.0	43.2	46.0	42.0	47.6
東海		44.2	46.6	47.2	50.7	46.0	47.4
北陸		41.3	45.3	44.7	47.8	42.0	47.7
近畿		47.4	48.5	47.0	45.8	43.0	45.8
中国		44.8	48.5	48.0	45.1	45.9	48.5
四国		46.2	52.2	46.4	51.7	46.7	47.8
九州		44.5	47.9	50.3	50.0	43.9	45.1
沖縄		53.6	56.1	57.3	55.1	51.5	60.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものであ